

事務事業評価シート（評価対象年度：平成 30 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	住民情報記録システム運用事業					②事業番号	2111
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	昭和 59 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市電子計算処理組織の管理運営に関する規則
⑦実施手法	直営	○ 全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	10	細目 3
⑨担当部名	総務部			⑩担当課名	総務課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① システムを利用する職員	① システムを利用する職員数	人
②	②	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
住民基本台帳などに基づく住民データを用いる窓口業務(市民課、税務課、国民健康保険、介護保険など)について、コンピュータシステム化を推進する。	① システム端末数	台
	②	
	③	
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
システムの安定稼働と正確な業務処理の実現および利用する職員の事務処理の効率化を図る。	① 基幹系業務電算化システム数	システム
	計算式	
	② システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件
	計算式	
	③	
	計算式	
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
電算化の推進を図る。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	3 高度情報化の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	システムを利用する職員数	人	228	232	209	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	システム端末数	台	87	87	87	87	87	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	基幹系業務電算化システム数	システム	31	31	31	31	31	—
成果指標②	システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	0	0	0	0	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.60	0.55	0.45	0.45		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.10	0.10	0.10		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	4,819	4,735	3,976	3,976		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	116,318	111,007	106,778	108,614		マイナンバー制度に伴う情報連携に係る改修が必要となっている。これに伴い、H28・H29は、国庫補助を受けた。
	直接事業費	千円	121,137	115,742	110,754	112,590		
	総事業費	千円	7,162	3,761	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	113,975	111,981	110,754	112,590		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	住民票、印鑑証明書、税関係証明書などの発行事務及び各種申請・届出手続きなどの迅速な事務処理を行うため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	マイナンバー制度の導入により、個人番号によって所得情報の確認が可能となるため、各種申請の際の所得証明書の添付が省略され、住民サービスが向上する。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	各課に対して個人情報取扱いに関する監査を行い、情報セキュリティ向上を図った。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	住民情報記録システムの処理する事務手続き等は市民生活に密着した事務であることから、これらの事務手続きの電算化は、電子自治体の推進に貢献するものである。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	住民情報記録システムの処理する各証明書発行・届出事務等は市が行うべき事務である。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	事務処理の迅速化が図られることから、市民サービスの向上に資するものである。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	迅速な証明書等の交付ができなくなり、市民サービスの低下を招く。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
⑤期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	システムの安定稼働と正確な業務処理の実現および利用する職員の事務処理が効率化している。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	現在電算化されていない事務事業の電算化やシステムの連携方法を見直すことにより、業務の効率化が図れる。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	各種帳票の印刷費や封入封緘及び、プログラム改修などの毎年費用が変わるもの以外は、基本的に総務課が一括して契約し管理している。					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	システムを他団体と共同利用することが考えられる。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	内部事務であり、受益者負担を求めるものでない。					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	クラウドサービスを活用した基幹系業務システムの共同利用を検討する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	
基幹系業務システムの契約が令和元年12月で満了するため、令和2年1月からの新たなシステム構築に向けて見直しを行う。	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	
個人番号(マイナンバー)を含む情報漏えい防止のため、引き続き万全なセキュリティ対策を講じる必要がある。	